

<申請代理人> 住所  
 氏名  
 連絡先 TEL  
 FAX

## 農地法第4条の規定による許可申請書

年 月 日

焼津市農業委員会会長 様

申請者 氏名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の住所等	住 所						
2 許可を受けようとする土地の所在等	所在・地番	地目		面積 (㎡)	耕作者の氏名	区域区分	
		登記	現況				
計		㎡ ( 田		㎡、畑		㎡)	
3 転用計画	(1) 転用の目的(用途)		(2) 転用理由の詳細				
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から		年間		
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	年 月 日から		年 月 日まで		
			名称・構造等	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	備考
		土地造成					
建築物							
工作物							
計							
4 資金調達についての計画	(1) 転用事業に要する費用			(2) 資金調達計画			
	(円)			(円)			
用地取得費 造成費 建築費 設備費 諸手続費用 その他 計			自己資金 借入金  その他 計				
5 転用することによって生じる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要							
6 その他参考となるべき事項							

(記載要領)

- 1 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地をそれぞれ記載してください。
- 2 「区域区分」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 4 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。